

ACECC活動報告：第16回 理事会をシドニーにて開催 — 第5回 アジア土木技術国際会議 (5th CECAR) に向けて —

ACECC担当委員会

アジア土木学協会連合協議会 (ACECC: Asian Civil Engineering Coordinating Council) は、アジア地域の持続可能な発展を基軸とした土木技術者の貢献、交流、情報交換を推進するものであり、日本 (JSCE)、米国 (ASCE)、フランス (PICE)、韓国 (KSCE)、台湾 (CICHE)、オーストラリア (EA)、ニュージーランド (VIFCEA)、モンゴル (MACF)、インドネシア (HAKI) の土木関連の学協会からなる組織である。ACECCの組織における最終意思決定機関である理事会 (Executive Committee) ならびに理事会の下部委員会である企画委員会 (Planning Committee)、技術管理委員会 (Technical Coordinating Committee) が、2008年2月25日～26日の日程にてオーストラリアのシドニーで開催されたので、その概要を報告する。会議は上述の9ヶ国代表が一同

に会するものであり、JSCEからは、住吉幸彦 (JSCE ACECC代表)、山口栄輝 (JSCE ACECC担当委員会 副委員長)、本城勇介 (同 委員)、鳥居雅之 (同 幹事長)、中野雅章 (同 幹事) の5名が参加した。また新たにACECC加盟を目指すインド (ICE, India) ならびにカンボジア (CACE) の学会長もオブザーバーとして参加した。

なおACECCの主要な活動の一つにアジア土木技術国際会議 (CECAR) を開催することが挙げられる。次回CECARは、2010年8月8日～12日の日程にてシドニーにて開催される予定であるため、今回の会議は会場の確認を兼ねて当地で開催された。会場となる The Sydney Convention and Exhibition Centre (写真1) は、シドニーの象徴であるダーリン湾に面して建設された美しい建物であり、昨年台湾で開催された第4回

CECARの参加人員 (約1000名) を考慮しても十分な容量のある施設であった。

ACECC理事会概要

(一) ACECC設立問題について
今回の理事会は昨年台湾にて開催されたCECAR直後の会議であり、次回CECARまで時間的余裕もあるため早急に決定する必要がある議題はなかったが、ACECCが正式に設立されて以来、来年10周年を迎えることもあり、ACECCの正式な設立経緯に関して協議された。

ACECCの設立経緯に関しては、各国の学会間で理解の違いがあったため、調整委員会を設けて正式な設立経緯を取りまとめ、正式な記録としてACECC Constitution に表記することとなった。

(二) 新規委員会の設立

ACECCの新たな活動として

「Ethics and Public Perception」および「Infrastructure Report Card」に関する小委員会の設立が今回の理事会で合意された。前者は、土木技術者の社会的認知度を高めるための活動を行うものであり、後者はインフラ施設の重要度、劣化度、補修の優先度などを定量評価してまとめ、社会に提言することを目的とした活動である。

(三) 新規ACECC加盟申請

インドおよびカンボジアのACECC加盟申請に関して、それぞれの代表者から組織の自己紹介を受けた。正式な加盟の可否についてメンバーシップ小委員会が継続協議して、次回の理事会にて決定することとなった。

(四) 第9回CECAR (2013年) の主催国選定

シドニーの次の第6回CECAR (2013年) の開催地として米国土木学会 (開催地：香港) およびインドネシア土木構造工学会 (同：バリ島) から立候補があり、それぞれのプレゼンテーションを受けての多数決により、2013年のCECAR会場は、インドネシア・バリ島に決定した。

JSCEにおける今後のACECC委員会活動について

現在ACECCの技術委員会活動のうち、JSCEが中心となって活動を進めているのは、アジア地域の設計コードの調和に関する技術委員会 (委員長：本城勇介・岐阜大学教授)、およびメコン河流域相互開発に関する技術委員会 (委員長：日下部治・東京工業大学教授) の2技術委員会 (TC) である。

現在アジアの国々では、インフラ施設の整備が急ピッチで進められ、特に大規模プロジェクトは国際入札となる場合が多く、複数の国の技術者が関与して一つのプロジェクトを遂行する、きわめて国際性に富んだものとなっている。しかしこれらアジアの国々には、設計基準が十分に整備されているとは言い難く、実際には国外の設計基準や指針が利用されている。これから発展する国のインフラ施設が、異なった設計基準に基づいて整備されることは、その質はもちろん、将来的にみれば、維持管理を考えると好ましいものではなく、また技術者の意思疎通にも障害が生じるなど、問題が多い。一方、わが国においては、各種設

計基準の性能規定化が進むなか、ISOや包括的設計基準の策定に関連した活発な活動が行われ、国際的に通用する基準を世界に発信している。気候や地盤条件、さらには自然災害が類似するアジアの国々にとっては、わが国の設計基準に関する情報を求める声も高い。また、すでに国際的視野に立った基準策定活動を掲げている他の国との情報交換を通して、国や分野の枠を越えて将来の基準のあり方を議論することは重

要なことである。

前述の2技術委員会のうち前者の技術委員会は、このような背景から、アジアコードの策定を目的として活動しており、①異なる分野、国の設計基準策定に関する活動や情報を共有すること、②それぞれの今後の活動に役立てること、④アジア域内の設計基準に関する考え方をアジアの声として世界に発信すること、を目指すものである。一方、アジア有数の国際河川であるメコン川の流域では、社会基

盤、教育インフラ整備の国際支援と、経済成長を見越した海外投資が継続している一方、世界有数の生物多様性と文化遺産を有しており、国際支援・海外投資と調和ある持続可能な発展が模索されている。後者の技術委員会は、流域国の専門家を交えた環境・文化保全、流域開発、人材育成、防災等の情報交換を通じ、河川流域の活用・管理に関する国際協力のあり方について理解を深めることを目的とするものである。

これら両委員会ともに長期的な展望の基に、着実な活動を積み重ねているものであるが、その一環として今年度には、アジアからの共同研究者を招聘して日本でワークショップを開催する予定である。ワークショップは、2010年のシドニーにおけるCECARの先行行事として位置づけられるものであり、多くの参加者を期待する次第である。



写真1 The Sydney Convention and Exhibition Centre

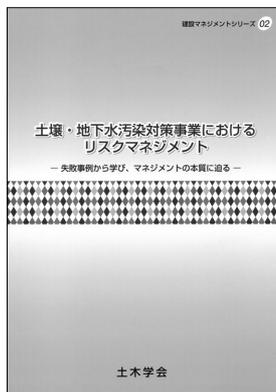


写真3 理事会の様子②(マイクはPaul Mitchell ACECC会長)



写真2 理事会の様子①

土木学会の本



建設マネジメントシリーズ02号
土壌・地下水汚染対策事業におけるリスクマネジメント
 —失敗事例から学び、マネジメントの本質に迫る—

本書では土壌・地下水汚染地を修復する事業、すなわち土壌・地下水汚染対策事業についての現状、特徴、課題、リスク項目抽出あるいはリスク顕在化事例などを示してあります。そして、この事業にCM(コンストラクションマネジメント)方式の導入、その課題などを示したうえ今後の展望について述べてあります。さらに、「失敗から学ぶ」との基本的な手法から、その事例を挙げておりなぜリスクが顕在化したのかその原因は何かを把握し、その本質は何かを考えることが大切であることを感じ取ることができると思います。本書が実務者をはじめ環境問題やリスクマネジメントなどに携わる方々の参考書として活用されることが期待されます。

- 建設マネジメント委員会 環境修復事業マネジメント研究小委員会(委員長:国際環境ソリューションズ(株)・下池季樹)
- 2008年5月発行、A4判、156ページ、並製本
- 定価:2,835円(本体2,700円+税)→会員特価:2,560円
- 送料:450円
- ISBN 978-4-8106-0667-6

お申込み・
お問合せ先

(社)土木学会・出版事業課/FAX注文書 109ページ
 TEL 03-3355-3445/FAX 04-2946-0969
<http://www.jsce.or.jp/publication/>

丸善(株)出版事業部
 TEL 03-3272-0521/FAX 03-3272-0693